

# 令和4年度業務棚卸表

課コード: 520100 課名称: 農業委員会事務局

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量	令和1年度事業量
細事業名称							
520100-001	09-02-15	平成3年度	01	一般	法定受託事務	農業生産力の発展及び農業経営合理化を図り、農家の地位向上に寄与する。農業・農業者の利益を代表する機関として、農地法等による農地の利用関係の調整をはじめ農業全般にわたる問題を農業者の創意と自主的な努力によって、総合的に解決していくことを目的とする。	総務係
農業委員会運営総務	その他行政委員会部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)	農業委員会等に関する法律				36,814
520100-001-01	農業者、農業委員、推進委員	委員総数…49人(農業委員19人、農地利用最適化推進委員30人) 総会…14回 ①研修活動…4回 ②自主活動…12回 ③役員会…14回	委員総数…48人(農業委員18人、農地利用最適化推進委員30人) 総会…13回 ①研修活動…6回 ②自主活動…12回 ③役員会…13回	委員総数…49人(農業委員19人、農地利用最適化推進委員30人) 総会…14回、研修活動…4回、自主活動…12回	委員総数…49人(農業委員19人、農地利用最適化推進委員30人) 総会…14回、研修活動…6回、自主活動…11回		
520100-005	09-02-15	昭和48年度	04	一般	法令に特に定めのないもの	県内14市の農業委員会が連携を密にし、業務や事業の円滑な運営と進展を図る。幹事会…1回、総会…1回、優良先進地視察調査…1回、県内14市農業委員会に関する情報収集、共同研究、意見要望等の提言	総務係
岩手県都市農業委員会会長負担金	その他行政委員会部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					75
520100-005-01	県内14市農業委員会会長	岩手県都市農業委員会会長負担金…0円 ①幹事会…1回(書面開催) ②総会(書面開催)…1回 ③優良先進地視察調査…中止	岩手県都市農業委員会会長負担金…0円、①幹事会…1回(盛岡市)、②総会…1回(盛岡市)、③優良先進地視察調査…中止	岩手県都市農業委員会会長負担金…0円、①幹事会…2回(書面議決)、②総会…2回(書面議決)、③優良先進地視察調査…中止	岩手県都市農業委員会会長負担金…19,000円①幹事会…1回②総会及び研修会(同時開催)…1回③優良先進地視察調査…1回		
520100-006	02-05-02	平成13年度	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農者の支援を推進する。	総務係
農業委員活動交付金	人材育成に向けた取組の強化	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	農業委員会等に関する法律				2,451
520100-006-01	委員会	農業委員会活動交付金…340,370円 総会…14回 ①研修活動…4回 ②自主活動…12回 ③役員会の開催…14回	農業委員会活動交付金…419,192円 総会…13回 ①研修活動…6回 ②自主活動…12回 ③役員会の開催…13回	農業委員会活動交付金…360,449円 ①総会…14回、②研修活動…4回、③自主活動…12回、④役員会の開催…15回、⑤農業委員会だより編集委員会…5回	交付金…343,048円 総会…14回①研修活動…6回②自主活動…11回③役員会の開催…16回④農業委員会だより編集委員会…4回		
520100-007	02-04-02	平成3年度	01	一般	法令に特に定めのないもの	農業労賃及び農作業請負料金の標準額を定め、農業者に指針を示す。農家に幅広く活用される標準額の設定を目標とし、設定に必要な資料の収集と広範な協議を行い、合理的な標準額の設定をする。(北上市農作業労賃標準額表作成)	総務係
農作業労賃標準額の設定事務	農林業の競争力強化	ソフト事業(義務)					2,217
520100-007-01	農業者	①「北上市農作業労賃標準額設定検討委員会」の開催…1回 委員…17人出席(受託者5人、委託者3人、関係機関4人、農業委員5人)②実態調査…近隣市町(西和賀町、花巻市、金ヶ崎町、奥州市)③農作業労賃標準額表800部を作成し、関係団体等や窓口で配布するとともに、農業委員会だよりへ標準額表を掲載し、広く周知した。	①「北上市農作業労賃標準額設定検討委員会」の開催…1回 委員…15人出席(受託者4人、委託者2人、関係機関4人、農業委員5人)②実態調査…近隣市町(西和賀町、花巻市、金ヶ崎町、奥州市)③農作業労賃標準額表1,000部を作成し、関係団体等や窓口で配布するとともに、農業委員会だよりへ標準額表を掲載し、広く周知した。	①「北上市農作業労賃標準額設定検討委員会」の開催…1回 委員…17人出席(受託者5人、委託者3人、関係機関2人、農業委員7人)②実態調査…近隣市町(西和賀町、花巻市、金ヶ崎町、奥州市)③農作業労賃標準額表1,000部を作成し、関係団体等や窓口で配布するとともに、農業委員会だよりへ標準額表を掲載し、広く周知した。	①「北上市農作業労賃標準額設定検討委員会」の開催…1回 委員…14人出席(受託者4人、委託者2人、関係機関2人、農業委員6人)②実態調査…近隣市町(西和賀町、花巻市、金ヶ崎町、奥州市)③農作業労賃標準額表1,000部を作成し、関係団体等や窓口で配布するとともに、農業委員会だよりへ標準額表を掲載し、広く周知する。		
520100-008	09-01-15	平成3年度	01	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	農業経営の向上、効率化を図るため、農業経営の合理化及び農民生活の改善への相談等対応①新規就農者対応 ②家族経営協定締結	総務係
農業者の相談に関する事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)	農業委員会関係法令				4,447
520100-008-01	農業者	①新規就農希望者の相談 個人 3人(実人数)②家族経営協定締結者 4組	①新規就農希望者の相談 個人 6人 ②家族経営協定締結者 2組	★新規就農希望者の相談 個人 4人、法人1社 ★家族経営協定締結者 2組	★新規就農希望者の相談 1人 ★家族経営協定締結者 2組		

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量		令和1年度事業量	
細事業名称									
520100-009	04-10-01	平成3年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		市民に農業情報を発信することで、農業者には農業経営の改善、消費者には農産物の消費拡大を図り、地産地消運動を推進し、農業情勢への理解を得る。きたかみ広報誌に挟み込みとし、年4回A4版2ページで発行。		総務係
農業委員会だより発行事業	効果的・効率的な行政経営	ソフト事業(任意)		農業委員会等に関する法律				4,447	
520100-009-01	市民	①市広報への挟み込みによる発行(農業委員会情報誌)②年4回発行(5月、9月、12月、3月)③部数・・・全世帯④農業委員会だより編集委員会・・・5回		①市広報への挟み込みによる発行(農業委員会情報誌)②年4回発行(6月、9月、12月、3月)③部数・・・全世帯④農業委員会だより編集委員会・・・5回		・市広報への挟み込み(農業委員会情報誌)・年4回(6月、9月、12月、3月)・部数・・・全世帯		・市広報への挟み込み(農業委員会情報誌)・年4回(5月、9月、12月、3月)・部数・・・全世帯	
520100-101	09-01-15	平成3年度	01	一般	法定受託事務		申請に係る適正適法な審査及び事務処理を迅速に行う。		農地係
農地法等申請等受付・審査事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		農地法、農業経営基盤強化促進法等				13,989	
520100-101-01	農業者・転用事業者	農地法第3条関係 27件1,982a、農地法第4条関係 17件201a、農地法第5条関係 157件1,649a、農地法第18条関係 100件7,293a、相続税納税猶予 0件0a、贈与税納税猶予 0件0a、農用地利用集積計画 814件44,072a	農地法第3条関係 54件3,404a、農地法第4条関係 13件197a、農地法第5条関係 187件3,895a、農地法第18条関係 123件5,600a、相続税納税猶予 0件、贈与税納税猶予 0件、農用地利用集積計画 752件49,141a	農地法第3条関係 47件2,854a、農地法第4条関係 21件139a、農地法第5条関係 215件2,092a、農地法第18条関係 86件4,741a、相続税納税猶予 1件175a、贈与税納税猶予 1件289a、農用地利用集積計画 509件31,918a	農地法第3条関係 46件4,108a、農地法第4条関係 21件215a、農地法第5条関係 138件1,619a、農地法第18条関係 85件4,682a、農用地利用集積計画 553件39,929a				
520100-102	09-01-15	平成3年度	01	一般	法定受託事務		適正迅速な審査の実施。申請人が農地の生前一括贈与に係る納税猶予対象者に該当するか否か検討審査する。		農地係
農地等生前一括贈与に関する事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		相続特別措置法第70条の4				528	
520100-102-01	農業者(贈与者・受贈者)	相続特別措置法第70条の4 0件 0a		相続特別措置法第70条の4 0件 0a		相続特別措置法第70条の4 1件 289a		01年度実施無し	
520100-103	09-01-15	平成3年度	01	一般	法定受託事務		適正迅速な審査の実施。申請人が相続税の納税猶予に係る納税猶予対象者に該当するか否か検討審査する。		農地係
相続税納税猶予に関する事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		相続特別措置法第70条の6				528	
520100-103-01	農業者(相続人)	相続税納税猶予適格者認定件数 0件 0a		相続税納税猶予適格者認定件数 0件 0a		相続税納税猶予適格者認定件数 1件 175a		01年度実施無し	
520100-104	09-01-15	平成3年度	01	一般	法定受託事務		農業者の老後生活安定と福祉向上を図るとともに、農業者を確保する。農業者年金受給資格裁定等事務		農地係
農業者年金事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		独立行政法人農業者年金基金法				2,229	
520100-104-01	年金加入者・受給者	・被保険者数36人(新制度36人、旧制度0人)、・受給権者数454人(新制度90人、旧制度364人)		・被保険者数38人(新制度38人、旧制度0人)、・受給権者数480人(新制度86人、旧制度394人)		被保険者数38人、受給権者数423人、経営移譲年金受給権者数300人、老齢年金受給権者数123人		被保険者数39人、受給権者数458人、経営移譲年金受給権者数334人、老齢年金受給権者数124人	
520100-105	09-01-15	平成3年度	01	一般	法定受託事務		賃借料の情報を周知し、農業者へ賃貸契約の指針を示す。貸し手、借り手農家に市内の農地の賃借料についての情報を提供する。		農地係
賃借料情報の提供事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		農地法第52条				1,055	
520100-105-01	農業者(貸し手、借り手)	過去1年間の農地の賃貸借契約についての賃借料データを取りまとめ、市内を4地区に分けた賃借料の平均額等を算出した。		過去1年間の農地の賃貸借契約についての賃借料データを取りまとめ、市内を4地区に分けた賃借料の平均額等を算出した。		過去1年間の農地の賃貸借契約についての賃借料データ(2,670件)を取りまとめ、市内を4地区に分けた賃借料の平均額等を算出した。		過去1年間の農地の賃貸借契約についての賃借料データ(2,001件)を取りまとめ、市内を4地区に分けた賃借料の平均額等を算出した。	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量	令和1年度事業量	
細事業名称								
520100-106	09-01-15	平成3年度	01	一般	法定受託事務		対象者(農業者)に証明書を交付し、農業経営に係る利便を図る。耕作証明その他農地に係る諸証明の受付・交付	農地係
諸証明事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					6,935	
520100-106-01	諸証明事務	農家	耕作証明書540件、農業経営継続証明7件	耕作証明書 583件、農業経営継続証明22件	耕作証明書 619件、農業経営継続証明11件	耕作証明書 617件、農業経営継続証明12件		
520100-107	09-01-15	平成3年度	01	一般	法令に特に定めのないもの		農地転用の必要性があるか、事前に把握できるようにする。建物建築対象地の地目調査	農地係
建築確認に係る意見審査	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					1,583	
520100-107-01	建築確認に係る意見審査	農業者・転用事業者	建築確認件数市受付分 131件、県受付分 25件	建築確認件数市受付分 123件、県受付分 29件	建築確認件数市受付分 153件、県受付分 20件	建築確認件数市受付分 202件、県受付分 35件		
520100-108	09-01-15	平成3年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		農家及び農地等に関わる各種情報の一元管理。①農地情報、②貸借情報、③農家情報	農地係
農家台帳管理事業	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					2,111	
520100-108-01	農家台帳管理事業	農業者(農家)・農地所有者	①農地情報 1,159件 4,223筆 55,411a ②貸借情報 3条 27件 135筆 1,982a、集積 814件 3,089筆 44,072a、解約 100件 609筆 7,293a	①農地情報 1,153件 4,442筆 63,301a ②貸借情報 3条 54件 287筆 3,404a、集積 752件 3,418筆 49,141a、解約 123件 332筆 5,600a ③農家情報 10,540人	①農地情報 907件3359筆 41,891a②貸借情報 3条47件259筆2,854a、集積509件2,253筆 31,918a、解約86件 357筆 4,741a③農家情報 10,568人	①農地情報 873件 3,583筆 50,689a②貸借情報 3条12件156筆2,869a、集積 520件2,512筆 38,017a、解約85件 325筆 4,682a③農家情報 10,976人		
520100-109	09-02-06	令和4年度	01	一般	(未入力)	全国農地ナビ(eMAFF農地ナビ)の農地情報の最新化を図るため、農地台帳システムの農地等のデータを全国農地ナビ(eMAFF農地ナビ)に一括取り込みできるようにシステムの改修を行うもの。	農地係	
農地台帳システム改修事業	農林部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)		農地法、農業経営基盤強化促進法			3,551	
520100-109-01	農地台帳システム改修事業	農地台帳システム改修業務委託【契約金額】 金385,000円【契約期間】 令和4年7月29日から令和4年10月31日まで【契約相手】 エクナ㈱						
520100-110	09-02-06	令和4年度	01	一般	(未入力)	農地の出し手・受け手の意向等を効率的に把握、関係機関と情報共有をするために、タブレット端末を導入し、農業委員会の情報収集との業務効率化の支援を図る。	農地係	
農地情報収集等業務効率化支援事業	農林部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)					5,156	
520100-110-01	農地情報収集等業務効率化支援事業	① 農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業によるタブレット端末の購入【契約金額】 金1,518,902円【購入台数】 49台(農業委員19台、農地利用最適化推進委員30台)【契約相手】 伊藤忠テクノソリューションズ㈱② タブレット端末(事務局用)の購入【契約金額】 金37,620円【購入台数】 1台【契約相手】 伊藤忠テクノソリューションズ㈱						